



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	79,341	20.3	8,815	4.5	10,367	50.9	7,949	2.3
2021年12月期	65,978	22.2	8,436	55.2	6,870	124.3	7,768	197.0

（注）包括利益 2022年12月期 10,849百万円（18.1%） 2021年12月期 9,188百万円（331.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	54.45	—	11.9	10.3	11.1
2021年12月期	52.91	—	12.9	7.5	12.8

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 1,906百万円 2021年12月期 △223百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	104,943	69,225	65.9	494.76
2021年12月期	95,888	64,325	67.0	437.58

（参考）自己資本 2022年12月期 69,187百万円 2021年12月期 64,256百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,280	△4,592	△2,680	8,895
2021年12月期	5,246	△2,211	△2,920	9,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	4.00	—	12.00	16.00	2,349	30.2	3.9
2022年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,433	31.2	3.6
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年12月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	146,931,567株	2021年12月期	146,853,367株
2022年12月期	7,092,135株	2021年12月期	8,104株
2022年12月期	145,977,368株	2021年12月期	146,814,739株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	72,906	32.4	8,423	14.2	8,640	39.1	6,654	△6.9
2021年12月期	55,078	25.3	7,378	72.6	6,212	50.1	7,149	276.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	45.59	—
2021年12月期	48.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	96,174	63,698	63,698	66.2	455.51	
2021年12月期	90,668	62,664	62,664	69.1	426.74	

(参考) 自己資本 2022年12月期 63,698百万円 2021年12月期 62,664百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻により大きな影響を受けました。特にロシアは、天然ガスなどの資源の主要な輸出国であり、供給体制が不安定になったことからエネルギー価格が高騰しました。米国においては新型コロナウイルスの感染収束に伴い、経済活動が急回復したことによって生じたインフレを抑制するため、金融引き締め政策が実施されたことから、急速な米ドル高が進行しました。また、これまで毎年着実な成長を遂げ、今や世界経済を牽引する中国では、長期にわたる厳しいゼロコロナ政策の継続により、景気後退の顕在化など混乱が生じており、先行きが極めて不透明な状況となりました。

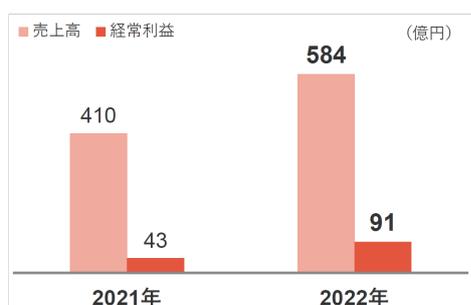
我が国においては、輸入に多くを依存しているため日本円が歴史的な安値水準となった影響を受け、資源・エネルギー価格が上昇し、諸物価、特に電気料金が高騰しました。

このような状況のなか、主力の合金鉄事業において販売価格が高いレベルで推移したことに加え、為替が前年同期と比べ円安傾向で推移したため、当連結会計年度の売上高は、79,341百万円（前年同期比20.3%増）となりました。利益面では、原燃料価格の上昇という問題に直面したものの、これまでの構造改革の成果や安定操業の継続、コスト削減といった努力の積み重ねが大きく寄与することとなり、営業利益は8,815百万円（同4.5%増）、経常利益は10,367百万円（同50.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,949百万円（同2.3%増）と新日本電工グループが発足した2015年以来最高の利益水準となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

②セグメント別の概況

（合金鉄事業）



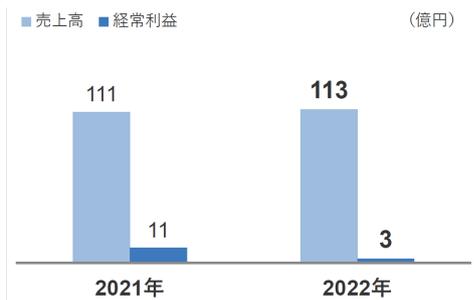
当連結会計年度における世界の粗鋼生産量は、世界的な金融引き締め政策等を背景とした世界経済の下振れリスクや、欧州でのエネルギー価格高騰による悪影響などにより下押し圧力が強くなっていた一方で、中国では政府の景気支援策効果により個人消費に底打ちの動きが見られたものの、18億3,100万トンと前年と比べ4.3%減少しました。また、国内粗鋼生産量は、大企業の設備投資に回復の動きがあったものの、自動車業界の供給制約が解消していないことなどから8,924万トンとなり、前年と比べ7.4%減少しました。

こうした状況のなか、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況は、世界的な需給緩和から足元では下落基調にありますが、販売価格は高値推移していた国際市況が反映されていたことに加え、為替も前年同期と比べて大幅な円安傾向で推移したことにより上昇しました。一方、製造原価につきましては、マンガン鉱石・コークス・電力等の価格高騰により上昇しました。

また、海外持分法適用会社においても、製品市況の上昇により業績は堅調に推移しました。

以上の結果、合金鉄事業の業績は、外部環境に恵まれた部分に加え、これまでの施策（構造改革・安定操業の継続・コスト削減）が効果を発揮したこともあり、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

(機能材料事業)



酸化ほう素の販売は、ディスプレイ用ガラス基板向け販売が好調であったため前年同期と比べて増加しました。一方、酸化ジルコニウム・水素吸蔵合金・リチウムイオン電池用正極材などは、電動車の一部車種の減産により、販売は減少しました。

以上の結果、機能材料事業の業績は、売上高は前年同期を上回ったものの、収益改善を上回る電力コストの上昇に加え、能力増強準備コストが発生したこともあり、経常利益は前年同期を下回りました。

(環境事業)

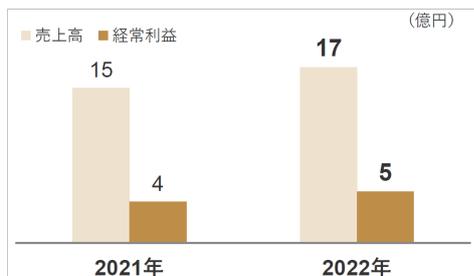


環境システム事業につきましては、イオン交換樹脂塔の再生需要が堅調に推移したことから、売上高・経常利益ともに前年同期並みで推移しました。

中央電気工業(株)の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、焼却灰4号溶融炉(EM4)が稼働を開始したことから処理量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。一方、収益改善を上回る電力コストの上昇に加え、焼却灰4号溶融炉(EM4)立ち上げ準備コストが発生したこともあり、経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、環境事業の業績は、売上高は前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

(電力事業)



再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用した売電事業として、2ヶ所の発電所が順調に稼働し、気象条件にも恵まれたため、年間売電量は、前年同期より増加しました。

以上の結果、電力事業の業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び経常利益は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分	第122期(前連結会計年度) (2021.1.1~2021.12.31)				第123期(当連結会計年度) (2022.1.1~2022.12.31)				増減率	
	売上高		経常利益		売上高		経常利益		売上高	経常利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	41,006	62.2	4,309	62.7	58,351	73.5	9,072	87.5	42.3	110.5
機能材料事業	11,123	16.9	1,078	15.7	11,291	14.2	323	3.1	1.5	△70.0
環境事業	5,681	8.6	807	11.8	5,905	7.4	253	2.4	3.9	△68.6
電力事業	1,455	2.2	403	5.9	1,667	2.1	531	5.1	14.6	31.8
その他	6,711	10.2	270	3.9	2,124	2.7	186	1.8	△68.3	△31.1
合計	65,978	100.0	6,870	100.0	79,341	100.0	10,367	100.0	20.3	50.9

③次期の見通し

世界経済は、物価上昇に対処するための各国中央銀行による利上げと、ロシアによるウクライナへの侵攻が続くことによる経済活動への重しはあるものの、ようやく底を打ったという見方が出されています。

しかし、重要顧客である鉄鋼業や自動車産業からの需要動向は様々な要因で依然として不透明な状況であり、また堅調であった合金鉄市況も悪化・低迷しており急激な回復は期待できず、加えて次期においてはさらなる電力価格の上昇等による全社的な製造コスト悪化も見込まれています。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため業績予想については未定とし、算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

当社は、製造コスト上昇分の販売価格への反映、操業安定化・設備稼働率の向上、当期に実施した能力増強・基盤整備の成果の確実な発揮などにより、最終年を迎える第8次中期経営計画(売上高600億円、経常利益60億円、ROE8%)の達成に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ9,055百万円増加し104,943百万円となりました。流動資産は、棚卸資産などの増加により、前連結会計年度末と比べ3,485百万円増加し56,940百万円、固定資産は機械装置及び運搬具などの増加により、前連結会計年度末と比べ5,569百万円増加し48,003百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末と比べ4,155百万円増加し35,718百万円となりました。なお、有利子負債(短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)、長期借入金、リース債務(固定負債))は3,292百万円増加し21,052百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,899百万円増加し69,225百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,280百万円の収入となりました(前連結会計年度は5,246百万円の収入)。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による収入10,415百万円、売上債権の減少による収入7,719百万円です。主な減少要因は、棚卸資産の増加による支出10,571百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,592百万円の支出となりました(前連結会計年度は2,211百万円の支出)。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,543百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,680百万円の支出となりました(前連結会計年度は2,920百万円の支出)。主な増加要因は、短期借入金の増加による収入6,000百万円です。主な減少要因は、自己株式の取得による支出3,000百万円、配当金の支払額2,937百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ868百万円減少し8,895百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率 (%)	63.6	65.4	67.0	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	50.9	44.7	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	1.9	3.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	21.2	10.8	12.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としています。なお、「連結業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり9円とすることを2023年3月30日に開催予定の定時株主総会に上程する予定です。詳細につきましては、本日開示の「2022年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。具体的な配当額につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779	8,911
受取手形及び売掛金	19,440	11,720
商品及び製品	11,552	19,892
仕掛品	182	284
原材料及び貯蔵品	11,286	13,430
その他	1,228	2,716
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	53,454	56,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,777	17,813
減価償却累計額	△11,568	△11,785
建物及び構築物 (純額)	5,208	6,027
機械装置及び運搬具	37,976	41,604
減価償却累計額	△29,438	△30,479
機械装置及び運搬具 (純額)	8,537	11,125
土地	5,298	5,298
リース資産	4,138	4,138
減価償却累計額	△644	△828
リース資産 (純額)	3,493	3,309
建設仮勘定	564	364
その他	1,331	1,401
減価償却累計額	△1,023	△1,116
その他 (純額)	308	285
有形固定資産合計	23,411	26,410
無形固定資産	139	164
投資その他の資産		
投資有価証券	10,402	14,327
長期貸付金	4,930	5,109
繰延税金資産	3,171	1,107
退職給付に係る資産	—	546
その他	379	337
投資その他の資産合計	18,883	21,428
固定資産合計	42,434	48,003
資産合計	95,888	104,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	7,621
短期借入金	2,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,558	2,558
リース債務	148	156
未払法人税等	778	819
賞与引当金	292	332
役員賞与引当金	43	70
事業整理損失引当金	41	—
設備関係支払手形	238	424
その他	4,224	4,945
流動負債合計	17,281	24,929
固定負債		
長期借入金	8,751	6,192
リース債務	4,300	4,144
繰延税金負債	489	5
退職給付に係る負債	325	—
その他	413	446
固定負債合計	14,282	10,789
負債合計	31,563	35,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,072	11,084
資本剰余金	21,427	21,439
利益剰余金	31,233	36,244
自己株式	△0	△3,001
株主資本合計	63,732	65,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,020
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△524	1,599
退職給付に係る調整累計額	220	794
その他の包括利益累計額合計	524	3,419
非支配株主持分	68	37
純資産合計	64,325	69,225
負債純資産合計	95,888	104,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	65,978	79,341
売上原価	51,617	63,961
売上総利益	14,361	15,380
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,518	1,572
その他の販売費	225	213
給料及び手当	1,457	1,518
賞与引当金繰入額	124	147
役員賞与引当金繰入額	43	70
退職給付費用	104	98
研究開発費	353	559
その他	2,097	2,383
販売費及び一般管理費合計	5,924	6,564
営業利益	8,436	8,815
営業外収益		
受取利息	135	163
受取配当金	121	197
持分法による投資利益	—	1,906
為替差益	190	307
その他	113	204
営業外収益合計	560	2,779
営業外費用		
支払利息	479	485
持分法による投資損失	223	—
固定資産除却損	※1 624	※1 490
支払手数料	157	142
その他	642	108
営業外費用合計	2,127	1,227
経常利益	6,870	10,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	39	146
特別利益合計	39	146
特別損失		
固定資産除却損	※1 70	※1 37
減損損失	※2 472	—
投資有価証券売却損	—	58
事業整理損	※3 218	—
その他	1	3
特別損失合計	763	99
税金等調整前当期純利益	6,146	10,415
法人税、住民税及び事業税	771	1,178
法人税等調整額	△2,397	1,275
法人税等合計	△1,626	2,453
当期純利益	7,772	7,961
非支配株主に帰属する当期純利益	3	12
親会社株主に帰属する当期純利益	7,768	7,949

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	7,772	7,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	185
繰延ヘッジ損益	△16	4
退職給付に係る調整額	367	573
持分法適用会社に対する持分相当額	732	2,124
その他の包括利益合計	1,416	2,888
包括利益	9,188	10,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,182	10,844
非支配株主に係る包括利益	6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,057	21,412	24,786	△0	57,256
当期変動額					
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△1,321		△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益			7,768		7,768
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	6,447	△0	6,475
当期末残高	11,072	21,427	31,233	△0	63,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	497	△9	△1,230	△146	△888	63	56,430
当期変動額							
新株の発行							28
剰余金の配当							△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益							7,768
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	9	706	367	1,413	5	1,419
当期変動額合計	330	9	706	367	1,413	5	7,895
当期末残高	828	0	△524	220	524	68	64,325

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,072	21,427	31,233	△0	63,732
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△2,937		△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益			7,949		7,949
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	12	5,011	△3,000	2,035
当期末残高	11,084	21,439	36,244	△3,001	65,767

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828	0	△524	220	524	68	64,325
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益							7,949
自己株式の取得							△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192	4	2,124	573	2,895	△30	2,864
当期変動額合計	192	4	2,124	573	2,895	△30	4,899
当期末残高	1,020	5	1,599	794	3,419	37	69,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,146	10,415
減価償却費	2,124	2,463
減損損失	472	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	27
受取利息及び受取配当金	△257	△361
支払利息	479	485
為替差損益 (△は益)	△181	△303
持分法による投資損益 (△は益)	223	△1,906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△88
固定資産除却損	695	527
事業整理損	218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,734	7,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,541	△10,571
前渡金の増減額 (△は増加)	△124	△384
未収入金の増減額 (△は増加)	△7	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,659	665
預り金の増減額 (△は減少)	△143	30
未払金の増減額 (△は減少)	429	△194
未払費用の増減額 (△は減少)	336	207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,016	△996
その他	92	40
小計	5,967	7,675
利息及び配当金の受取額	121	233
利息の支払額	△481	△488
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156	△1,149
損害賠償金の受取額	7	51
事業整理損失の支払額	△213	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,246	6,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,718	△4,543
有形固定資産の売却による収入	3	8
投資有価証券の取得による支出	△13	△16
投資有価証券の売却による収入	84	407
貸付金の回収による収入	922	—
その他	△489	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,458	△2,558
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△1,321	△2,937
非支配株主への配当金の支払額	△0	△36
その他	△139	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920	△2,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	△868
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	9,763
現金及び現金同等物の期末残高	9,763	8,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ5,579百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

特別損失の固定資産除却損70百万円は、事業撤退した肥料事業設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損624百万円は、工場設備等除却に係る経常的な損失であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

特別損失の固定資産除却損37百万円は、操業停止した旧鹿島工場合金鉄事業設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損490百万円は、工場設備等除却に係る経常的な損失であります。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	70
		機械装置及び運搬具	394
		その他	7
計			472

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合には、回収可能価額はないものとして算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

※3 事業整理損

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、合金鉄セグメントの鹿島工場高炭素フェロマンガン炉の操業停止に伴う事業整理損を計上しております。事業整理損218百万円の内訳は、棚卸資産評価損217百万円、棚卸資産処分費用1百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、及び「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロシリコンの製造・販売及びフェクロム、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の販売、倉庫業、港湾荷役・構内作業の請負、マンガ鉱山の権益保有等
機能材料事業	フェロボロン、水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材料、酸化ジルコニウム、マンガ系無機化学品、酸化ほう素、ほう酸等の製造・販売等
環境事業	排水処理用イオン交換塔（ほう素回収、ニッケル等重金属回収）、純水製造用イオン交換塔及び装置の製造・販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
電力事業	電力の供給

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,006	11,123	5,681	1,455	59,267	6,711	65,978	—	65,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	104	158	31	—	294	175	470	△470	—
計	41,111	11,281	5,713	1,455	59,561	6,887	66,449	△470	65,978
セグメント利益	4,309	1,078	807	403	6,599	270	6,870	—	6,870
セグメント資産	52,164	13,577	9,275	5,157	80,176	4,430	84,606	11,282	95,888
その他の項目									
減価償却費	267	814	688	212	1,984	39	2,023	101	2,124
受取利息	135	0	0	0	135	0	135	—	135
支払利息	52	15	1	410	478	0	479	—	479
持分法投資損 失(△)	△223	—	—	—	△223	—	△223	—	△223
持分法適用会 社への投資額	7,423	—	—	—	7,423	—	7,423	—	7,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,447	932	994	27	3,401	12	3,413	302	3,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,608百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,325百万円であります。全社資産の主なもの、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額101百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	58,351	11,291	5,905	1,667	77,216	2,124	79,341	—	79,341
外部顧客への 売上高	58,351	11,291	5,905	1,667	77,216	2,124	79,341	—	79,341
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	188	—	—	325	175	501	△501	—
計	58,487	11,480	5,905	1,667	77,542	2,300	79,842	△501	79,341
セグメント利益	9,072	323	253	531	10,181	186	10,367	—	10,367
セグメント資産	57,934	17,109	10,231	5,047	90,323	4,058	94,381	10,562	104,943
その他の項目									
減価償却費	415	913	775	210	2,315	35	2,350	113	2,463
受取利息	162	0	0	0	163	0	163	—	163
支払利息	49	28	6	400	485	0	485	—	485
持分法投資利 益	1,906	—	—	—	1,906	—	1,906	—	1,906
持分法適用会 社への投資額	11,417	—	—	—	11,417	—	11,417	—	11,417
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,365	1,612	2,103	143	5,225	42	5,268	287	5,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,169百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,607百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額113百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識等に関する会社基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度は、「合金鉄事業」の売上高が616百万円、「機能材料事業」の売上高が2百万円、「その他」の売上高が4,959百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	437円58銭	494円76銭
1株当たり当期純利益	52円91銭	54円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,325	69,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	37
(うち非支配株主持分(百万円))	(68)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,256	69,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,845,263	139,839,432

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,768	7,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,768	7,949
普通株式の期中平均株式数(株)	146,814,739	145,977,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。